

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年5/6月号

(2022年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

インド太平洋時代における インド経済拡大の展望



拓殖大学名誉教授 小島 眞

こじま まこと 1946年生まれ。拓殖大学名誉教授。慶應義塾大学博士（経済学）。日印協会現代インド研究センター上席研究員。著書：『インドのソフトウェア産業』（東洋経済新報社，2004），『タタ財閥』（同，2008年），『インド：成長ビジネス地図』（共編著，日本経済新聞出版社，2010），『インド VS 中国』（共編著，同，2010）他。

独立後、インドでは一貫して民主主義体制が維持され、1991年に経済改革が導入されて以来、サービス部門主導型の新たな経済的拡大が見られた。近年、インドは中国に勝るとも劣らない経済成長を実現しており、今後、中国とは対照的に長期にわたって生産年齢人口の拡大が見込まれている。2014年にヒンドゥー・ナショナリズム色の濃いインド人民党（BJP）のモディ政権が成立した。デジタル・インドの推進、財サービス税（GST）の導入など重要な改革が導入され、インド社会の変革と底上げを伴う力強い成長が志向された。他方、製造業や農業面での改革は進展がみられず、やがて経済成長の減速を招いた。2019年に第2次モディ政権がスタートしたが、政権2年目にコロナ禍とラダック地域での印中国境紛争という大きな試練に見舞われた。コロナ禍には全土封鎖やワクチン接種の推進で対応する一方、持続的成長に向けての新たな取り組みが図られた。印中国境紛争はインドの反中感情を高揚させ、戦略的自律を外交政策の基本方針に据えていたインドをクアッドの枠組みへと引き寄せる結果となった。インド太平洋時代を迎える中、今後インドとの連携強化がますます求められる状況にある。

I 民主主義人口大国の台頭

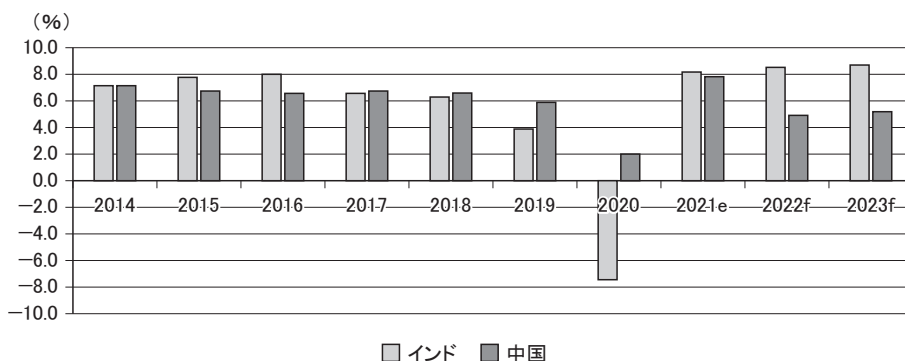
1. 民主主義体制下での経済発展

独立後、インドは長らく混合経済体制の下で公共部門拡大優位の原則が貫かれる一方、民間部門に対しては広範な経済統制が適用され、経済成長は3.5%前後の控えめな水準（ヒンドゥー成長率）に甘んじてきた。やがて国内外の環境激変に立ち往生する中、1991年7月に経済改革が導入された。国内の規制緩和と同時

並行する形で対外志向型政策が採用され、貿易や直接投資の自由化が推進された。新興財閥の台頭を含めて、企業間競争がにわかに活発化し、インドは新たな経済的拡大を遂げるようになった。

中国は1978年末に改革開放に舵を切って以来、その後長期にわたって10%を上回る経済成長を実現した。中国に続いてインドが経済改革を導入したのは90年代に入ってからであり、90年代は5%台、2000年代は7%台の高度成長を達成した。それに伴って、貧困線以下の人々

図1 印中両国のGDP成長率



(注) 2021年は推定値、2022年、23年は予測値である。

(出所) World Bank Open Data; World Bank, Global Economic Prospects January 2022

の割合も1993年には45.3%であったのが、2011年には21.9%に低下するまでになった。2014～18年の期間中、インドは中国に勝るとも劣らないGDP成長率を記録した。コロナ禍で一時的な挫折を余儀なくされたにせよ、今後ともインドは中国を上回る経済成長が期待されている(図1)。

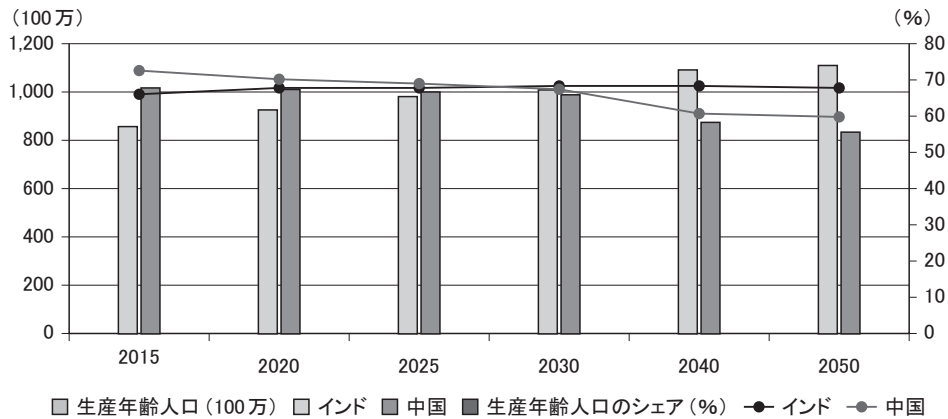
印中両国とも、人口14億を擁する人口大国であるが、両者が決定的に異なるのは、インドは言語、宗教、カースト、地域的差異など驚くほどの多様性を内包した国であると同時に、押しも押されもしない民主主義大国であるという点である。今年(2022年)はインド独立75周年の節目の年に当たるが、独立後、インドでは軍部のクーデターなどは一切なく、総選挙を通じて政権交代がなされるという民主主義のルールが確立され、これまで17回に及ぶ総選挙が実施されてきた。政治の腐敗や不正選挙の横行はしばしば指摘されることはあっても、不思議と選挙結果を覆すような泥仕合は遭遇していない¹⁾。

民主主義体制の確立に向けての営みは、独立インドの悲願であり、また大きな賭けでもあった。1952年に最初の総選挙が実施されたが、

それに向けて当時3億9000万弱の人口中、1億6000万に上る有権者の名前とその他記載事項が苦勞して集められ、インド最初の有権者名簿が作成された。当時、選挙民の85%が文盲であったため、投票に際しては投票用紙に記載されている候補者の名前と政党シンボルにスタンプを押す方式が採用された²⁾。不正選挙を防止すべく、総選挙の実施は憲法によって中立性と独立性が担保された選挙管理委員会の手へ委ねられ、選挙の際には多数の治安部隊や官庁からの出向者が動員されるのが常になっている。投票用紙を用いた投票方式の欠陥を鑑みて、現在ではインドの国情に沿った電池駆動の電子投票機が各投票所で活用されている。

インドで民主主義体制が定着した背景には、インドは社会的分裂要因にもなり得る様々な多様性を包含した社会であるという事実がある。独立以前、イギリス直轄領以外に500以上もの藩王国が存在していた流れを汲んで、州レベルでの独自性が強く、憲法によって州政府に多大な権限が付与されているということで、全国一律の権威主義的な統治方式の適用はインドには妥当しないということになる。たとえ決着する

図2 印中両国における生産年齢人口の展望



(出所) UnitedNations, World Population Prospects 2019

までに時間を要するにせよ、選挙を通じた民主主義的ルールを適用する以外、他に統治できる方法は見当たらないというのがインドでの実情といえる。

2. ダイナミックな人口動態

インド洋は古くからマリーン・ルートとして活用され、海上貿易や人々の往来が盛んであった。そのためインド人の海外移民は古くから展開されてきた。さらにグローバル化の時代を迎えて、海外インド系人（印橋）は先進国、新興国を問わず、世界中に幅広く分布している。インド外務省のデータによれば、2020年現在、非居住インド人とインド出自人（両親、祖父母、曾祖父母のいずれかがインドに生まれ、かつ居住していた者）を含む海外インド系人の総数は3210万人に及んでおり、移民先の第1位は米国（446万人）、第2位はUAE（332万人）、第3位はマレーシア（299万人）になっている。

海外インド系人の移民先での経済的、社会的地位は総じて高く、成功を収めたコミュニティーを形成している。ちなみに米国に居住す

るインド系移民は高学歴でプロフェッショナルが多く、1世帯当たりの年収は米国平均の2倍に及んでいる。さらにマイクロソフト、グーグル、IBM、ノバルチスなどグローバル企業のトップとしてインド生まれの人材が活躍する事例は枚挙にいとまがない。それというのもインド社会の持つ多様性が異文化理解に磨きをかけ、様々な地域で経営能力を発揮できる人材を輩出する土壌を形成していたためともいえるよう。実際、海外インド系人は本国に知識、技能、資金、さらにはマーケットをもたらす懸け橋として、インドの経済発展を側面から支援する重要な存在になっている³⁾。

さらにはインドの人口構成は中国に比べて格段に若く、平均年齢（中位数年齢）は中国の37.4歳に比べて28.1歳である。総人口に占める生産年齢人口シェアが拡大するという人口動態は一国の経済発展に有利に作用するものと考えられるが、そうした人口ボーナスは中国ではすでに喪失している（図2）。他方、インドでは合計特殊出生率が人口置換水準の2.1をすでに下回ってはいるものの、2040年頃まで人口ボーナスを享受できる見込みである。実際、中

国では生産年齢人口の規模それ自体すでに2015年頃より減少しているのとは逆に、インドでは2050年頃まで増加する見込みである。なお、国連の2019年予測では中国の総人口は2030年にピークを迎えるとしているが、人口減少の前倒しは避けられない状況にある⁴⁾。

3. インド型発展の特徴と課題

インドは他のアジア諸国に比べて製造業の歴史は古く、現在、鉄鋼生産は日本と並ぶ1億トンに達し、自動車生産台数もドイツに次ぐ世界第5位の地位にあり、さらに医薬品の世界的拠点にもなっている。しかしながら90年代以降、経済改革の下でインド経済拡大の牽引役を担ったのは製造業ではなく、サービス部門であった。実際、1991年度から2017年度までの期間中、GDPに占めるサービス部門のシェアは44.1%から52.8%、また雇用でも20.5%から31%に拡大した。他方、工業部門から建設、電気・ガス・水道を除いた製造業の場合、1980年度以降、ほぼ一貫して対GDP比で15~16%（雇用では約12%）のレベルにとどまったままになっている⁵⁾。

サービス部門の中で顕著な拡大を示したのは、IT産業（ソフトウェア・サービス及びビジネス・サービス）、通信、銀行・保険といった非対面型のサービス取引を特徴にした業種である。とりわけインド経済の新しい顔として台頭したIT産業は、理工系人材と英語に堪能な人材を輩出できる利点を生かしつつ、グローバル化の潮流に乗じて成功した典型的な産業である。インドのIT産業は典型的な輸出主導型であり、90年代には年々約50%、2000年代にも約30%の成長を示すとともに、その2020年度の輸出額はインドの商品・サービス

輸出全体の30%に相当する1492億ドルに及んでいる。

他方、インドの工業部門は概して経済発展を牽引する上で脇役的存在にとどまっており、労働集約的なアパレル輸出ではバングラデシュの後塵を拝するまでになっている。そうした背景としては、インフラの整備不足や工業用地確保のハードルの高さという問題もさることながら、100人以上規模の事業所での従業員のレイオフや解雇には長らく州政府の許可が必要とされてきたことなど、独立後の早い時期より工業労働者の保護に傾斜した幾多の労働法が制定され、いきおい労働集約的な製造業の拡大を妨げてきたという要因が強く作用してきたことが挙げられる。

II モディ政権下でのインド経済の変容

1. 第1次モディ政権の実績と課題

2014年4~5月の第16回総選挙でインド人民党（BJP）が大勝し、グジャラート州首相を務めていたナレンドラ・モディを首班とする第1次モディ政権が誕生した。BJPはヒンドゥー・ナショナリズムを標榜する民族奉仕団（RSS）を支持母体を持つ政党であり、「一つのインド、強いインド」をスローガンにしている。そのためモディ政権の経済政策において強く目指されたのは、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現であった。モディ政権では強いリーダーシップの下で、マクロ経済環境の改善、さらには各種経済改革の導入が図られた。

社会部門改革として、非熟練労働を申し出る農村の成人に100日分の雇用を保証する全国農村雇用保証計画（NREGS）、それに全国3分の

2の人々を対象に穀物を安価に提供する全国食糧保証法 (NFSA) など前統一進歩同盟 (UPA) 政権時代に導入された貧困対策はそのまま継承された。それに加えて、新たにモディ政権下では従来の生活習慣の悪弊を打破すべく、農村でのトイレ設置を推進するクリーン・インドア、さらには炊事に伴う室内の空気汚染対策として、貧困世帯へのLPガスの無料接続が打ち出され、後者については19年2月までに700万世帯がその恩恵に与ることになった⁶⁾。

とりわけ注目されるのは、すでに前UPA政権下の2010年に導入されていた固有識別番号 (アダードール) 制度がデジタル・インドアの名の下で精力的に推進されたことである。それによってアダードールの発給済み人数はすでに12億を超えるとともに、それをベースにして金融包摂や直接便益移転への扉が開かれることになった。受益者本人に補助金を直接支給する直接便益移転は、アダードールに紐づけられた各人の銀行口座に振り込むという方法を通じて、すでにNREGA, NFSA, LPガス補助金、奨学金などで活用されている。

さらにはモディ政権のリーダーシップの下で、それまで実現されなかった二つの重要な改革が実施に移されることになった。その一つは財サービス税 (GST) の導入であり、もう一つは倒産・破産法 (IBC) の成立である。GSTは各種間接税の一本化を図るという画期的なもので、その成立には憲法改正が必要とされるが、「ねじれ国会」という困難な状況にもかかわらず、2016年に実現した。またIBCについては、従来、インドでは企業が経営破綻に陥ると、その問題を処理するのに長期間を要し、展望の持てない結果に終わる場合が多かったが、その改善に道筋をつけたもので、同じく16年に公

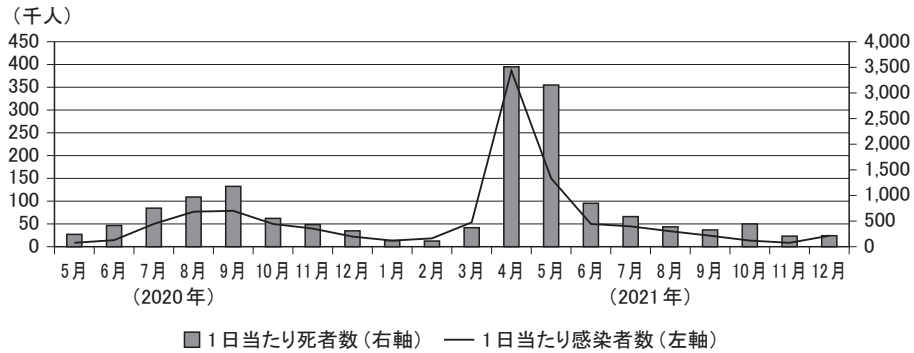
布・施行された。

他方、製造業をもう一つの成長のエンジンたらしむべく、「メイク・イン・インドア」を打ち出し、GDPに占めるシェアを従来の15～16%から2022年までに25%までに引き上げることが目指された。2018年より段階的国産化が導入され、部品を含め、全般的に関税が引き上げられる中、その内容が総花的で実効性を欠いていたため、目標達成は程遠いものとなった。さらに農業分野においても同じく22年までに農業所得を倍増させるという目標が打ち出されたが、農産物を政府が買い上げる最低支持価格 (MSP) の引き上げや所得支援というポピュリスト的政策にとどまり、目標達成は困難となった。インフラ部門の不良債権化を背景に金融機関の貸し渋りの影響も手伝って、第1次モディ政権下の経済成長は16年度の8.3%をピークに17年度、18年度は6%台に低下した。

2. 新型コロナ禍への対応

2019年の総選挙でBJPが勝利を収め、第2次モディ政権がスタートした。向こう5年間で102兆ルピー (約1.4兆ドル) のインフラ投資を手掛け、2030年までに世界第3位の経済大国を目指すという目標を掲げつつも、同政権が初年度で実施したのは、ジャンムー・カシミール州に特別自治権を付与していた憲法370条の撤回、それにイスラム教徒以外の国内流入者に国籍を与えるという趣旨の改正国籍法の制定というBJPの選挙マニフェストに掲げられた二つの政治的アジェンダであった。それに伴う政治的混乱とも相俟って、2019年度の経済成長は4.0%に急落し、さらに翌20年度にはコロナ禍、それにラダック地方での中国との国境紛争という二つの試練に遭遇した。

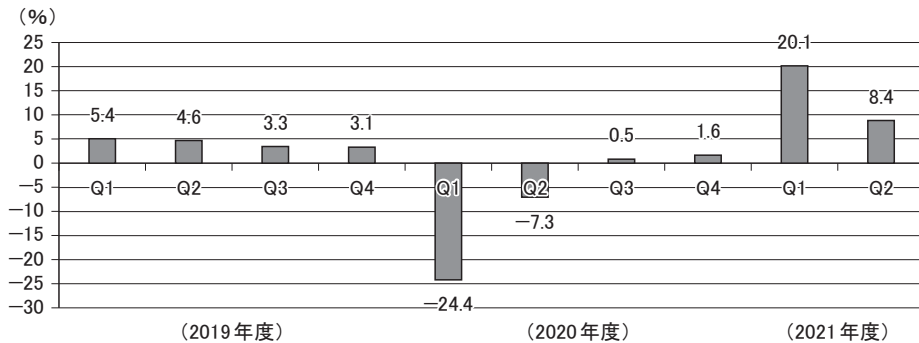
図3 インドの新型コロナ感染者数と死者数（1日当たり）



(注) 月末値

(出所) ジョーンズホプキンス大学まとめ

図4 四半期別 GDP 成長率



(出所) National Statistical Office

これまでインドを見舞ってきたコロナ禍は、第1波（2020年3月～21年2月）と第2波（21年3月～12月）から構成されている（図3）。21年12月末現在、コロナの感染者総数は米国に次ぐ4130万人、また死者総数は米国、ブラジルに次ぐ49.5万人を記録している。インドでの1日当たりの感染者数と死者数は、第1波よりも第2波の方が断然大きかった。しかしながら第1波では初期段階の20年3月末に早くもロックダウン（全土封鎖）が大々的に実施されたため、国民生活な多大な犠牲を強いたという面では第1波の方が断然大きいものがあった

（図4）。実際、インドの経済成長率は、20年度にはマイナス7.3%という独立以来最悪の記録を示す結果となった。

続く第2波の発生は、マハラシュトラ州で最初に確認されたデルタ株によるものである。ピーク時の2021年4～5月には1日当たりの感染者数は40万人、死者数も4000人に達するという劇的なものとなった。酸素ポンベの不足も加わり、社会的混乱を極める状況となったが、第2波では経済活動への影響を考慮して、全土封鎖は極力見合わせられた。ロックダウンはそれぞれ州政府に委ねられる一方、他方ではワク

チン接種が大々的に推進された。当初、インドは世界有数のワクチン供給国として活発なワクチン外交を展開していたが、それを棚上げしつつ、21年6月下旬より中央政府の責任において、中央・州の施設で無料でのワクチン接種が推進された。同年11月末現在、ワクチンの1回接種を受けた人々は7億9,000万人（成人全体の79%）、2回接種を受けた人々は4億5,000万人（成人全体の52.2%）に及び⁷⁾、1日当たり感染者数は同年末には1万人前後に低下するに至った⁸⁾。工業生産指数（IIP）、財サービス税（GST）徴収額、電力消費量など各種指標の動向を見ても、20年8月頃より回復傾向を示しており、21年度のGDP成長率は8%強のレベルが見込まれている。

とはいえコロナ禍で最も深刻な打撃を被ったのは低スキル、低賃金労働者が数多く雇用されている未組織部門や非正規雇用などインフォーマル部門である。第1波の全土封鎖の際には、農村から都市への出稼ぎ労働者は1億3900万人とも推計されるが、彼らの多くは工場や仕事を失い、帰省せざるを得なくなった。そのため農村では失業率に反映されない偽装失業が顕著とされている。さらにはロックダウンで学校が閉鎖中、オンライン教育が試行されたものの、情報機器を持たない農村の大多数の児童・生徒が学校教育から取り残されたという由々しき問題が引き起こされる結果となった。

3. 持続的成長に向けての取り組み

持続的成長に向けての経済改革の動きは、コロナ禍の最中にもかかわらず、第2次モディ政権下では引き続き活発に展開されている。ロックダウンの下での国民生活の窮状に対処すべく、財政出動を伴う大型な救済措置として、20

年5月にGDPの10%に相当する21兆ルピー（約32兆円）規模の巨額特別包括経済パッケージが導入された。これは、「インド自立化ミッション」の名で呼ばれているように、単なる救済措置にとどまらず、8つの産業部門（石炭、鉱業、国防、民間航空、電力、社会インフラ、宇宙、原子力エネルギー）、それに農業関連分野を対象にしつつ、インド自立化を視野に収めた広範な構造改革を目指したものである。上記パッケージの流れの一環として、特に注目されるのが、第1次モディ政権下では十分踏み込めなかった製造業や農業分野に関する改革として、生産連動型インセンティブ（PLI）スキーム、労働法改革、それに農業関連三法の立法化という三つの改革が打ち出されたことである。

PLIスキームは、「メイク・イン・インド」に実効性を持たせるべく、世界レベルの製造業ハブの形成を目指して、国産化を奨励するための助成制度である。2021年度予算で製造業13部門を対象に1兆7600億ルピーが計上され、21年末には半導体も新たに追加された。認定を受けた国内外の企業には投資・売上高の増加に応じて5年間にわたって4~6%のインセンティブが提供されることになる。また懸案とされた労働改革法がコロナ禍最中の20年9月に成立した。製造業拡大の足枷となっていた硬直的な旧来の労働法の改善を目指したもので、煩雑な29本の労働法規が4つの労働コードに束ねられるとともに、レイオフや解雇の際に州政府より事前の許可を必要としない事業所の規模が従業員100人以上から最低300人以上に引き上げられるなど、幾つかの改正が図られた。

さらに上記法案とほぼ時期を同じくして、農業関連三法が成立した。これまで農産物は州政府

府支配下の指定市場（マンディ）を通さざるを得ず、農民は自らの農産物のマーケティングの自由を奪われていたが、そうした縛りの打破を目指したのが農業関連三法である。しかしながら農業関連三法については、その成立後、これまで既存の流通制度の下で多大な既得権を享受してきたパンジャブやハリヤナなど農業先進州の富裕農民の間で執拗な反対運動が展開される結果となり、21年11月、遂に撤回されるに至った。既得権の打破を伴う改革を進めていくべきか、モディ政権の政治手腕が問われている。

そうした中において、経済改革に向けての積極的な営みは外国投資の誘致にプラスに作用しており⁹⁾、2014年度以降、対印外国直接投資（FDI）は拡大の一途を辿っている。実際、コロナ最中の2020年には世界全体のFDIが42%減少した中で、対印FDIは前年比14%増の570億ドルに拡大した¹⁰⁾。さらにインド国内ではスタートアップ企業が活況を呈している。2016年度より税制上の優遇措置が講じられたことに伴い、インドはスタートアップ企業が急増し、2021年には14,000社に達した。ユニコーン（企業価値10億ドル以上の未上場企業）も米国の487社、中国の301社に次ぐ44社に上っている。インド政府の独立75周年の2022年度予算では、今後25年間を見据えた経済政策の方向性が提示された。そこでは持続的成長の原動力として、多様式で継ぎ目のない壮大なインフラ開発、さらにはPLIスキームの活用による製造業拡大が強調されるとともに、経済のグリーン化が強く謳われ、2030年までに発電の60%を再生可能エネルギーで賄うべく、28万MWの太陽光設備の設置、さらにはEVエコシステムの推進などの施策が提示され

ている。

III インド太平洋時代の幕開け

1. 印中国境紛争の波紋

かつてインドでは、近代インドの世界的な宗教学者で、ヒンドゥー教の復興運動とインド民族運動に影響を与えたヴィヴェカナンダ、さらには独立当初の内務大臣としてインド統一のために辣腕を振り、インドのビスマルクと称されたサルダル・パテル等によって対中脅威論が唱えられた経緯があるが¹¹⁾、ネルー時代のインドの対中政策は極めて友好的なものに終始していた。インドは非同盟主義を掲げ、非共産圏の中では中華人民共和国を最初に承認した国でもあった。1950年10月からの中国のチベット侵攻に対しても宥和政策でもって対応したが、そうした対中政策は1962年の国境戦争で見事に打ち碎かれる結果となった。

冷戦体制の下でインドの最大の友好国は旧ソ連であった一方、冷戦体制後の米印関係は急速に改善され、緊密化しつつあるが、今日まで一貫してインド外交の基調をなしてきたのが非同盟外交を継承した全方位的な戦略的自律である。インドはその地理的宿命からして、インド太平洋沿海国家とユーラシア大陸国家の両面を持っている¹²⁾。インド洋では「真珠の首飾り作戦」と呼ばれよう、インドを取り巻く周辺国への中国の影響力拡大が顕著となる中、インドは日米豪との連携を深め、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の一翼を担う有力な存在になっている。他方ではユーラシア大陸国家の一員として、インドは2015年に中露主導の多国間協力組織である上海協力機構に正式加盟している。

21世紀以降、印中貿易が急速な拡大を遂げている中、モディ政権の対中政策には戦略的関係と経済関係を使い分けるというプラグマティックな対応が見られた。2017年にブータン国境近辺のドカラで印中両軍が2か月間対峙した際、両国関係はにわかに緊迫した状況に陥った¹³⁾。しかしその後18年4月に武漢、さらに19年10月にはチェンナイにて非公式なトップ会議を開催し、信頼関係の回復・醸成に努めていた。18年6月に開催されたASEAN地域フォーラム（シャングリラ会議）においても、モディ首相はインドがコミットしているFOIPについて、それは特定の国を対象にしたものではないとして、FOIPが中国包囲網として謳われることを打ち消すような姿勢を示していた。

しかしながら2020年6月にラダック地方で印中紛争が勃発し、多数の犠牲者を出すに及んで、インドの間で燻っていた反中ナショナリズムが燃え盛り、産業界をも巻き込んだ形で中国製品や中国からの投資をボイコットする動きが一挙に湧き上がる結果となった。それまで2度の首脳会談を通じて両国間で育まれてきた信頼関係もご破算という形になり、インドをして中国離れに向けて一挙に大きく舵を切らせることになり、今回の国境紛争は中国にとっての戦略上の大きな誤算であったといえる。

インドは非同盟色の濃い戦略的自律を外交政策の基本方針に据えつつも、他方では今回の国境紛争を契機として、必然的に中国台頭を念頭に置いたFOIP構想、さらにはその中核をなす日米豪印の「4か国戦略対話」（クアッド）の枠組みの方向に大きく足を踏み入れる結果となった。

2. クアッドの再起動とその方向性

当初、クアッド1.0は2004年のインド洋大津波を契機として、2007年に結成されたが、08年にオーストラリアの離脱によって休眠状態となった。その後、2017年に日本のイニシアティブによってクアッド2.0の再起動が合意され、19年9月に最初の外相会議が開催された。毎年、米印間で実施されているマラバール海軍演習に15年に日本が正式参加したのに続いて、20年よりオーストラリアも加わることになった。オンラインでの第1回首脳会議（21年3月）に続いて、同年9月にはワシントンで対面での首脳会議、さらに今年1月にはオンラインでの首脳会議が開催された。昨年9月に結成されたAUKUS（米英豪3か国の安全保障枠組み）が事実上の軍事同盟であるのに対して、クアッドが目指しているのはソフトな安全保障メカニズムの構築である。

クアッドの対象課題は中国の東・南シナ海での海洋秩序の挑戦に対抗すべく、インド太平洋地域のためのルールに基づいた秩序の推進、気候変動や宇宙・サイバー分野での連携強化、さらにはサプライチェーンを中国に依存することの危うさを睨みつつ、技術、公衆衛生部門、半導体、クリーンエネルギーの分野での強靱なサプライチェーンの構築という分野に及んでいる。2020年9月には、日豪印間でサプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）が立ち上げられた。クアッドのメンバーがそれぞれ中国と太い経済的つながりを形成しているという状況下において、今後、クアッドの存在意義として最も注目されるのは、安全保障と経済的利害が融合する地政経済的分野である¹⁴⁾。

クアッドのメンバーは、いずれも民主主義、市場経済、多様性の共通基盤に基づいた国であ

る。インドは、その増大する国力、自立的な戦略能力、さらにはインド太平洋西側の防波堤として、クアッドの重要な構成要素である。中国にとって基軸的な優先地域は南シナ海と台湾であり、そのためインドがクアッドに積極的に係わるということは、中国に対して東西二正面から地政学的圧力が形成されることを意味する¹⁵⁾。人口減少が懸念される中国とは対照的に民主主義大国であるインドは今後とも生産年齢人口の長期的増大が見込まれ、その提供する消費者市場と投資機会は世界経済再活性化に寄与することが期待される。その意味において、インドはまさしくインド太平洋の安全保障と経済的繁栄を確保する上でのアンカー的存在であるといえる。

たしかにインドは日米豪3か国とは同盟関係にはないが、それぞれ安全保障、経済の両面で関係を深めている。物品・サービスを含めて対米貿易はインドにとっての最大の二国間貿易を構成しているとともに、米印間には2017年に「2+2」対話が開始され、18年にはリアルタイムの作戦上の情報移転を可能にする「通信互換性及び安全保障協力」(Comcasa)を含めた広範な戦略的関係が形成されている。米印関係の深化は、クアッドの強さを高めることになる。

印豪間では2020年に軍隊間での物資や役務を相互に融通し合う「物品役務相互提供協定」(ACSA)が締結され、包括戦略的パートナーシップが形成されるとともに、21年には「2+2」対話が開始され、包括的経済協力協定(CECA)が締結間近の状況にある。昨今、中国の高圧的な外交攻勢に晒される中、経済的思惑よりも安全保障面で毅然とした対中姿勢を鮮明にしたオーストラリアにとって、インド洋を挟んで同じ民主主義国であるインドとの関係強

化は必然的な成り行きといえる。

3. 新たな日印関係拡大を求めて

日本は安全保障条約を締結している米国は別格として、クアッドの加盟国である印、豪両国との間では「2+2」対話、防衛装備品・技術移転協定、情報保護協定、「物品役務相互提供協定」(ACSA)を締結している。さらにオーストラリアとの関係では相手の艦隊や戦闘機を警護する「武器等防護」、部隊の相互訪問・駐留を容易にする円滑化協定(地位協定)を締結しており、準同盟国の関係に進展している。

日印間では2006年に「戦略的グローバル・パートナーシップ」が形成されたことに伴い、首脳会談の毎年開催が約束され、09年より「2+2」対話が毎年実施されている。さらに14年には両国関係は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと格上げされ、海上保安庁や海上自衛隊とインド側との間の合同演習も毎年実施されている。信頼と安全に係わる情報通信技術(ICT)の分野でも、2012年より「日印サイバー協議」が開催され、両国の複数の担当省庁間でデジタル・パートナーシップに係わる協力覚書が取り交わされており、両国間の信頼構築は深まりつつある。

今後、日印関係の更なる拡大という観点からして、改善されるべき余地を大きく残しているのが経済分野である。日本はODA供与を通じてインドのインフラ整備に大きな役割を果たしており、インドは開発パートナーとして日本に高い期待を寄せている。直接投資の分野では、インドの自動車産業をリードしたスズキの成功事例があり、その後の日本企業の幅広い分野での進出につながっているが、その巨大な国内市場の成長性を考えれば、さらに進出拡大の余地

は極めて大きいというべきである。とりわけ低迷が顕著なのが、商品サービス貿易の分野である。2011年に経済連携協定（EPA）が発効したものの、インドの対日貿易赤字を伴いながら、その後の日印貿易は停滞したままである。その貿易総額は印韓貿易を下回り、印中貿易の5分の1弱にとどまっている。新たなイニシアティブを通じて、医薬品などインドが得意とする分野での貿易拡大の方策を探るとともに、より高次の再生可能エネルギーや先端の製造業・技術のパートナーシップを構築できるよう、事態を打開する必要がある。

いずれにせよ日印関係拡大の基盤を形成する上で究極的に重要なことは、活発な人材交流を通じた相互理解であり、そのことは今後、切実に必要とされる日印間のIT連携にとっても不可欠である¹⁶⁾。人材交流の乏しさが両国関係拡大のためのミッシングリンクにならないためにも、日印間の人材交流をいかに広げていくのか、日印関係に携わる産学官の幅広いレベルで取り組まれるべき重要課題になっている。

【注】

- 1) インドで議会制民主主義がしっかり根を下ろしていることは、2004年の総選挙で与党BJP（インド人民党）政権が予想に反して国民会議派主導の統一進歩同盟に敗北した際、「BJPは敗北した。しかしインドの民主主義は勝利した」とのヴァジパイ首相の敗北の弁に端的に示されている。
- 2) Nandan Nilekani & Viral Shah, *Rebooting India: Realizing a Billion Aspirations* (Penguin Random house: India, 2015; Allen Lane: UK, 2016)
- 3) インドは海外移民の本国送金額では2008年よりトップの座を占めている。2020年のインドの送金額では830億ドルであり、以下、中国600億ドル、メキシコ430億ドル、フィリピン350億ドルが続いている（World Bank, *Migration and Development Brief 34*, May 2021）。
- 4) 中国では2016年に一人っ子政策が撤回されたにもかかわらず、その後も年間出生数は年々減少しており、2000年の出生数は16年と比べて40%減の1062万人となっており、合計特

- 殊出生率も0.75に低下している。65歳以上の高齢化率という点でも、国連統計によれば2020年には12.0%とされていたのが、中国政府の最新発表によれば2021年には14.2%とされており、中国の人口の老齢化は予想以上のスピードで進行している状況にある。JETRO ビジネス短信、「中国の高齢者数1億9000万人に、高齢事業発展公報を発表」（2021年10月21日）；「2021年の出生数は5年連続で減少、出生率が過去最低の0.752%に」（2022年2月2日）
- 5) GDPの部門別構成比の数値については中央統計局（Central Statistical Office）のデータ、さらに雇用に係わる数値については、以下の文献に依拠している。Santosh Mehrotra and Jajati K. Parida, "India's Employment Crisis: Rising Education Levels and Falling Non-Agricultural Job Growth," CSE Working Paper, April 2019, Azim Premji University.
 - 6) *The Economic Times*, March 8, 2019
 - 7) Department of Economic Affairs, *Monthly Economic Review*, November 2021, Ministry of Finance, Government of India
 - 8) 同年11月末に感染力の強いオミクロン株が登場し、2022年初頭以来、感染者が爆発的な急増を示し、新たに第3波の形成が見られるようになったものの、2月以降、急速に収束に向かった。
 - 9) 世界銀行の「ビジネスのしやすさ」国別ランキング（190カ国対象）においても、インドの順位も2014年の142位から19年には63位にまで上昇するまでになった（World Bank, *Doing Business 2019: Training for Reform*, Washington DC.）。
 - 10) UNCTAD, *Investment Trends Monitor*, January 2021
 - 11) Walter K. Andersen and Shridhar D. Damle, *The RSS: A View to the Inside* (Gurgaon: Penguin Random House India, 2018), Chapter 9
 - 12) Hemant Krishnan Singh and Arun Sahgal, "The Indo-Pacific: A Realist Indian Perspective," DPG Policy Paper, July 12, 2018. https://www.delhipolicygroup.org/uploads_dpg/publication_file/the-indo-pacific-a-realist-indian-perspective-1105.pdf
 - 13) 小島 真「ブータン国境沿いでの印中対峙の地政学的意義」、拓殖国際フォーラム、2017年9月24日。 <http://koku-saiforum.web.fc2.com/9kojima/170926butansashikae.pdf>
 - 14) Brahma Chellaney, "The Quad needs an economic pillar to stand on," *Nikkei Asia*, January 10, 2022. <https://asia.nikkei.com/Opinion/The-Quad-needs-an-economic-pillar-to-stand-on>
 - 15) Hemant Krishnan Singh, Arun Sahgal and Ambuj Sahu, "The Quad's Present and Future: A Geostrategic Perspective from Delhi," DPG Policy Report, Vol. VI Issue 25, August 21, 2021. <https://www.delhipolicygroup.org/publication/policy-reports/the-quads-present-and-future-a-geostrategic-perspective-from-delhi.html>
 - 16) 経済産業省の試算によれば、2030年までにIT技術者は45万人（中位シナリオ）、AI技術者は12.4万人（平均シナリオ）不足することが見込まれている（「IT人材需給に関する調査」2019年4月）。